

4 法人税

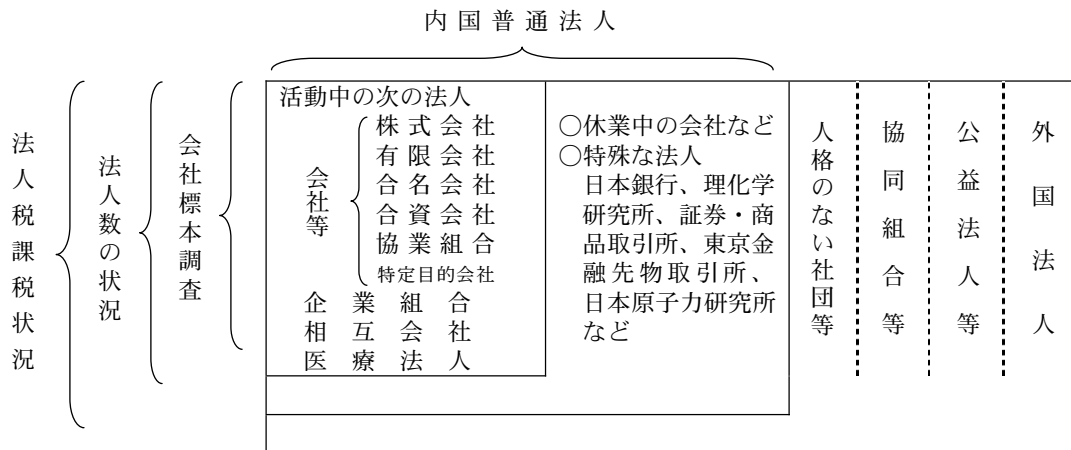
統計表を見る方のために

1 利用上の注意

この章は、平成16年2月1日から平成17年1月31日までの間に終了した事業年度分についての法人税課税状況、法人数及び会社標本調査（抜粋）から成っている。法人税課税状況と法人数は、全数調査により調査集計した。法人税課税状況は、すべての種類の法人について示してあるが、法人数は内国普通法人だけについて、業種別、資本金階級別などに示したものである。

会社標本調査は内国普通法人のうち、活動中の会社など（株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、協業組合）、企業組合、相互会社及び医療法人について、法人数、営業収入、益金処分の内容、交際費などの項目について、標本調査の方法で調査、集計したものである。

以上の関係を図示すれば次のとおりである。



2 統計表の収録一覧

統計表	分類方法	調査項目								調査方法		
		法人数	事業年度数	所得金額	欠損金額	営業収入額	支払配当	留保金額	交際費		税額	
4-1 課税状況												
(1) 現事業年度課税状況	法人の種類別			○							○	全数調査
(2) 既往事業年度課税状況	法人の種類別		○	○							○	"
(3) 法人数等の状況	法人の種類別	○	○	○	○							"
(4) 加算税											○	"
(5) 税務署別課税状況			○	○							○	"
(6) 税務署別法人数、所得金額	法人の種類別	○		○								"
4-2 法人数												
(1) 決算期別普通法人数	{ 資本金階級別 決算期別	○	○	○	○							全数調査
(2) 業種別普通法人数	{ 資本金階級別 業種	○	○	○	○							"
(3) 税務署別普通法人数	資本金階級別	○	○	○	○							"
4-3 会社標本調査結果（抜粋）												
(1) 総括	{ 資本金階級別 業種別	○		○	○	○					○	標本調査
(2) 利益及び欠損の状況		○		○	○							"
(3) 営業収入及び所得率				○		○						"
(4) 益金処分の内容							○	○			○	"
(5) 交際費、寄付金、引当金、減価償却費									○			"
(6) 所得階級別法人数		{ 所得階級別 業種別	○									"
(7) 同非別、青白別、組織区分別法人数		{ 資本金階級別 業種別	○									"
(8) 業種別、資本金階級別法人数		{ 資本金階級別 業種別	○									"

(注) 連結申告に係る計数は含まれていない。

3 用語の説明

(1) 法人の種類及び課税の範囲

イ 内国法人……	国内に本店又は主たる事務所を有する法人をいう。	公共法人……法人税法別表第一に掲げる法人＝法人税の納税義務を有しない。 (例：国民生活金融公庫、住宅金融公庫、地方公共団体、日本道路公団、日本放送協会)
		公益法人等……法人税法別表第二に掲げる法人等＝その法人の所得のうち収益事業から生じた所得についてのみ課税される。 (例：小型自動車競走会、社会福祉法人、宗教法人、学校法人、商工会議所、農業共済組合) ※ 特定非営利活動法人など、公益法人等とみなす法人を含む。
		協同組合等……法人税法別表第三に掲げる法人＝課税の範囲について特例はないが、普通法人に比べ適用される税率が低い。 (例：農業協同組合、漁業協同組合、労働金庫、信用金庫、森林組合)
		人格のない社団等……法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるもの＝収益事業から生じた所得についてのみ課税される。
		普通法人……上記以外の法人＝課税の範囲について特例はない。

ロ 外国法人……内国法人以外の法人＝日本国内に源泉のある所得について課税される。

(2) 事業年度……法人の決算期間のことをいう。通常、年1回決算（決算期間12か月）の法人と、年2回決算（決算期間6か月）の法人がある。

(3) 資本金……事業年度末（年2回決算の会社では下期の決算期）の払込済資本金額であり、資本積立金額は含まない。

4 法人税の税率

(1) 各事業年度の所得及び清算所得に対する税率

区 分	各事業年度の所得に対する税率				清算所得に対する税率	
	普通法人		協同組合等	公益法人等	普通法人	協同組合等
	基本税率	軽減税率				
平成2年4月1日から平成10年3月31日までの間に開始（解散等）する事業年度	37.5%	28%	27% (30%)	27%	33%	24.8%
平成10年4月1日から平成11年3月31日までの間に開始（解散等）する事業年度	34.5%	25%	25% (30%)	25%	30.7%	23.1%
平成11年4月1日以後に開始（解散等）する事業年度	30%	22%	22% (26%)	22%	27.1%	20.5%
平成14年4月1日から平成16年3月31日までの間に開始（解散等）する連結事業年度	32%	24%	25% (28%)			

(注) 1 各事業年度の所得に対する税率のうち、普通法人の軽減税率は、資本金1億円以下の法人の所得金額のうち、年800万円以下の金額について適用される。

2 協同組合等の（ ）書の税率は、特定の協同組合等の所得のうち年10億円を超える分のものである。

(2) 退職年金等積立金に対する税率

退職年金等積立金の額の1%

(注) 平成11年4月1日から平成20年3月31日までの間に開始する各事業年度の退職年金積立金については、法人税の課税が停止されている。

(3) 同族会社の留保金に対する特別税率

各事業年度の留保金額から留保控除額を控除した後の金額の区分に応じて、①年3,000万円以下の金額の10%、②年3,000万円を超える金額の15%、③年1億円を超える金額の20%を加算した額

(注) 一定の要件に該当する法人については、同族会社の特別税率の適用が停止される。

・ 使途秘匿金に対する税率

使途秘匿金の支出の額の40%